



竹中 秀夫 議員

録画配信はこちら

現状に見合った道路網整備計画の再検討を

Q 交通量の増加・開発・分譲等に伴う道路整備は

A 優先度を考慮し次年度以降検討する

答（町長）
①指摘の町道栗田市線は、予算の確保、また事業の進捗状況等により整備検討していく対象路線として位置づけていく。近年、野々目や島川地先での開発や分譲等が、大幅に増え、通行車両が増加していることを把握している。部分的な道路拡張や待避所の設置なども視野に入れ、次年度以降に検討する。

問
湖東三山スマートインターチェンジが開通され、当町への流入が増加している。町は、将来交通量を基に、道路網整備計画を策定している。
①国道307号線と町道東部開発線を直結させ、東西の骨格となる幹線道路がないのが現状である。交通量が増加している町道栗田市線を幹線道路と位置づけ再検討すべきであるが、町の考え方を問う。
②道路網整備計画の優先度や進捗状況を問う。

問 町道路網整備計画について
湖東三山スマートインターチェンジが開通され、当町への流入が増加している。町は、将来交通量を基に、道路網整備計画を策定している。



道路幅員が狭い町道栗田市線

答（建設・下水道課長）
②道路網整備計画における優先度は、町道の幅員や歩道設置状況、利用交通量、混雑状況などの調査、上位関連計画との整合、県道路整備アクションプログラムへの位置づけなども視野に入れ、総合的な評価項目での配点により優先順位を決めている。進捗状況については、計画に定める前期着手路線は、一部区間で整備完了しているが、まだ未整備区間もある状況である。

答（農林振興課長）
①農業委員、農地利用最適化推進委員が、日常的な業務において、荒廃農地や遊休農地発生防止等を含めた活動に従事している。また、農地パトロールに併せて違反転用の現地調査を行い、現状を把握したうえで違反転用者へ

問 農地転用の考え方について
農地を転用する場合は、農地法の許可に基づき実施し、許可後において転用目的等を変更する際は、速やかに行政に対し事業計画の変更を行う必要がある。
①過去の違法な農地転用や遊休地が点在する状況下において、再勧告も改善策も求めず、今後未解決のまま放置すると、そのことが悪しき前例となるのではないかと危惧している。このことについての考え方を問う。
②農地の一時転用は、農業委員会の審議のうえで許可を出されているが、現地確認や申請者等への指導はどのようにされているのか問う。

問 農地を転用する場合
は、農地法の許可に基づき実施し、許可後において転用目的等を変更する際は、速やかに行政に対し事業計画の変更を行う必要がある。

の是正を指導しているところであるが、解消が難しいのが現状である。今後も違反転用の解消を一層進めるため、農業委員会と連携し、違反転用者への是正指導などに努めるが、それでも改善が見られない場合は、農地法の規定に基づき、農業委員会から滋賀県知事への報告を行い、知事による是正指導等を連携して進めていく。
②農業委員会では、一時転用の申請があった場合には、転用関係者の同席のもとで、農業委員と農地利用適正化推進委員が現地立会いし、排水処理や土地造成などの方法、周辺農地への影響の有無、関係法令の協議状況などの確認を行い、そのうえで、農業委員会総会での審議が行われている。審議の結果、農地への復元など、意見や条件などが付議された場合は、許可条件を付して許可をしている。一時転用の施工中や完了時には、関係資料等を確認のうえ、現地に行つて、適正な農地の復元を指導している。

答（副町長）
①令和元年に施行された県の条例は、障がいのある人もな

の是正を指導しているところであるが、解消が難しいのが現状である。今後も違反転用の解消を一層進めるため、農業委員会と連携し、違反転用者への是正指導などに努めるが、それでも改善が見られない場合は、農地法の規定に基づき、農業委員会から滋賀県知事への報告を行い、知事による是正指導等を連携して進めていく。



河村 善一 議員

録画配信はこちら

障がい児者福祉施策を問う

Q ゆりかごから墓場までの途切れない支援を求める

A 町全体の福祉の向上に取り組む

答（福祉課長）
①平成18年に施行された「障害者自立支援法」を前身として、平成24年には障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、「障害者総合支援法」へと改正された。
平成28年には障害を理由とする差別の解消の推進に向け

問 障がい児者福祉施策について
①障がい児者福祉関係の法律の変遷と改正内容は。
②町の「障がい者計画（第4次）」等の基本目標と基本施策の内容は。
③アンケート調査の他に、当事者から直接意見を聞く機会を設けるべきではないか。
④計画の進捗状況の管理・評価について、計画の見直しはあるのか。
⑤障がい児にとって、18歳の壁がある。このことを町は認識しているか。
⑥養護学校高等部の進路決定にあたって、福祉課と教育委員会とのフォローアップ体制の必要性について。

答（教育長）
「障害者差別解消法」が施行された。
②「心ふれ愛・いきいきと安心して暮らせる元気なまち」を基本理念に、障がいのある人が地域で自立し、安心・安全に暮らすことができ、地域での支えあいと心通う助け合いのまちづくりを目指す。
③アンケートは同一家庭に偏らないよう考慮したうえで抽出した。
今回の調査対象とならなかった方の意見も、今後きめ細やかな聞き取りや調査を行い、皆様の声を施策に反映していく。
④障がい者福祉施策推進会議でPDCA（計画・実行・評価・改善）のプロセスを順に実施していく。
⑤18歳の高校卒業までは障がい児のサービスが利用できるが、高校を卒業されると障がい者のサービスに切り替わる。今後、切り替え時に十分説明を行う。
⑥一人ひとりの児童・生徒の能力と意向に応じた進路選択となるよう、福祉部局としても教育委員会と連携を図り支援に務める。

答（福祉課長）
③日野町における障がい福祉の取り組みは、地域のつながりを通じ、住民、社会福祉関係者、町行政が互いに協力しながら築きあげて来られたものと認識している。
④日野町における障がい福祉の取り組みは、地域のつながりを通じ、住民、社会福祉関係者、町行政が互いに協力しながら築きあげて来られたものと認識している。

問 障がい児者福祉の途切れない支援を
①「滋賀県障害者差別条例」について
②「滋賀県障害者プラン2021」について
③日野町のわたむぎの里で取り組まれている「ゆりかごから墓場までの途切れない支援」を、今後町の障がい児者福祉施策として推進できないか。

答（町長）
③日野町における障がい福祉の取り組みは、地域のつながりを通じ、住民、社会福祉関係者、町行政が互いに協力しながら築きあげて来られたものと認識している。



町内から35名が通っている甲良養護学校

答（福祉課長）
②県のプランは、町の計画との連携・調整を図り、町計画の達成に資するものとして策定されている。
本町としても、この条例に基づき取り組みが必要と認識している。

答（福祉課長）
②県のプランは、町の計画との連携・調整を図り、町計画の達成に資するものとして策定されている。

答（町長）
③日野町における障がい福祉の取り組みは、地域のつながりを通じ、住民、社会福祉関係者、町行政が互いに協力しながら築きあげて来られたものと認識している。